

平成30年度 事業報告書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

学校法人牧野学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 牧野学園（平成3年5月7日法人設立）

代表者 理事長 富田 重雄

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

電 話 072-857-7227

FAX 072-857-7227

設置する学校

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

名 称 牧野幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 16名

2. 事業概要

（ 牧野幼稚園 ）

《教育方針》

『一人ひとりを大切に考え、様々な体験の中から「可能性」を引き出し、「心」を育む教育』をモットーに自由で伸び伸びとした個性ある子どもに育つよう、子ども達も先生達も楽しみながら日々活動しています。また、当園は『遊んで学ぶ』を教育方針として、遊びから子ども達の可能性を広げていくアットホームで笑顔の絶えない幼稚園です。

《教育内容》

正課では体育・英語・絵画造形教室の先生に来て頂き色々な経験をします。また運動を通して、「体力・集中力・反射神経・忍耐」作りをし、ひらがなや数字等簡単な英語も楽しみながら学びます。

| | 3歳児 | | 4歳児 | | 5歳児 | | クラス数計 | 園児数計 |
|------|------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|
| | クラス数 | 園児数 | クラス数 | 園児数 | クラス数 | 園児数 | | |
| 定 員 | 3 | 70 | 2 | 70 | 2 | 70 | 7 | 210 |
| 29年度 | 3 | 70 | 2 | 66 | 2 | 70 | 7 | 206 |
| 30年度 | 3 | 70 | 2 | 69 | 2 | 70 | 7 | 209 |
| 31年度 | 3 | 68 | 2 | 70 | 2 | 70 | 7 | 208 |

《保育時間》

月～金曜日 午前8時45分～午後2時

土曜日 休園

《納付金》

保育料 年額240,000円（12分割均等納付）

| | | | |
|---------|----|---------|------------|
| 教材費 | 年額 | 24,000円 | (12分割均等納付) |
| 冷暖房費 | 年額 | 5,200円 | |
| 給食費 週4回 | 月額 | 2,800円 | |
| バス維持費 | 月額 | 3,500円 | |

《入園時の費用》

| | | |
|-----|-----|---------|
| 入園料 | 3歳児 | 60,000円 |
| | 4歳児 | 40,000円 |
| | 5歳児 | 20,000円 |

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後5時30分

夏冬春休み中の預り保育は午前8時30分～午後6時

月払い 2,500円～3,000円 日払い200円～300円

《行事实施状況》

春・秋の運動会、夏まつり、芋ほり、バザー、買い物ごっこ、春・秋の遠足、園外保育、生活発表会、クリスマス会、お餅つき、お別れ遠足、

《施設関係》

園地面積 1,201㎡ 運動場面積 721.6㎡

園舎延べ床面積 832.4㎡

台風21号被害復旧工事を実施。ブロック塀補強工事を実施。遊具保守・点検。

《設備関係》

AED設置。園児用机4台、遊具台所セット等取得。ピアノ調律。消防設備点検・保守を実施。

《事業報告》

平成30年度の事業は、前年度より園児数が3名増加し、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、平成31年度は213園が私学助成で事業を継続する予定である。当園は、私学助成を継続している。

第198回国会において「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が提出され、5月10日成立した。10月より幼児教育の無償化が実施される。詳細は、法案成立から準備期間が短い、枚方市の説明会を待たなければならない。無償化が実施されると、保護者の選択幅が広まり「教育内容」と「預かり保育の時間」にスポットが当たり、当園としても、一層の努力を払うこととする。

一方、教職員採用が極めて厳しい状況になっているので、安定した教員組織を維持することができる園が、持続可能な園であり、運営の最大のテーマになってきている。

また、政府は、平成29年に「2020年までに有給休暇の取得率を70%とする。」の数値目標に掲げたが、目標からほど遠い結果、平成31年4月労働基準法改正により「全ての企業において、年10日以上の有給休暇が付与される労

働者に対して、有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になった。」正職員はもとより、パートタイマー・契約職員の実働時間の確保が新たな問題として浮上してきている。

更に、経団連と大学とで、新卒一括採用以外の方式として、2022年度より多様な採用形態に、通年採用の実施が合意された。現在でもインターンシップが採用のツールになってきているのが、一層進むことになる。

また、養成校においては、自ら生き残りを図りながら如何に学生を確保するかが大きな課題になっているが、単独での頑張りには限界があるので、幼稚園・認定こども園・保育園が共同で教育・保育のやりがいと楽しさを盛り上げていく必要がある。「有給インターンシップ」、その前にアルバイトとして園の日常の営みを実際に体験してもらうことを通じて採用を考えていく方法を検討する。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化へ理解を深め、事業継続を語るため、地域の乳幼児数及び教職員採用計画を思考し、5年後の事業、中期事業計画を作成する。また、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が135,340千円（対前年比3.87%UP、130,296千円）、教育活動支出計130,045千円（対前年比6.24%UP、122,403千円）、教育活動収支差額5,294千円（前年度、7,892千円）、経常収支差額比率3.97%（前年度6.15%）と安定した経営状況を継続することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は61.83%（前年度56.37%）となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より1名減少するが、安定した財務状況を継続することができる。

また、当年度の卒園児は69名であるので、70名の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照。